



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月11日

上場会社名 デジタルグリッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 350A URL <https://www.digitalgrid.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO （氏名） 豊田 祐介
問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO （氏名） 嶋田 剛久 TEL 03-6277-7123
半期報告書提出予定日 2026年3月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	3,328	0.6	1,536	△10.1	1,651	△0.5	1,216	2.6
2025年7月期中間期	3,308	—	1,710	—	1,660	—	1,185	—

（注）包括利益 2026年7月期中間期 1,216百万円（2.6%） 2025年7月期中間期 1,185百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	31.02	26.39
2025年7月期中間期	33.29	—

- （注） 1. 2024年7月期中間期において、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年7月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。また、2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。
3. 2025年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	20,787	9,623	46.3
2025年7月期	17,817	8,277	46.5

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 9,623百万円 2025年7月期 8,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,281	2.1	2,363	△13.8	2,128	△18.6	1,476	△21.0	37.11

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期中間期	40,379,580株	2025年7月期	38,743,800株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	一株	2025年7月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年7月期中間期	39,212,737株	2025年7月期中間期	35,599,800株

(注) 当社は、2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。また、2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種経済対策を背景に、内需を中心として緩やかな回復基調が続きました。2025年10～12月期の実質GDPは前期比で小幅ながらプラス成長となり、個人消費および設備投資が内需を下支えする形となりました。一方で、世界経済の先行き不透明感や米国を中心とした関税政策の動向が外需の下押し要因となっており、輸出関連産業においては慎重な動きが見られます。また、物価上昇の継続による家計負担の増加、欧米における高金利環境の長期化、中国経済の減速懸念、地政学的リスクの高まりなど、国内外の経済環境には依然として不透明感が残っております。

こうした状況の下、政府はグリーントランスフォーメーション(GX)政策を推進しており、今後10年間で150兆円規模の官民投資が見込まれるなど、再生可能エネルギーや脱炭素関連設備への投資は拡大しており、企業における脱炭素経営や再生可能エネルギー電源の調達・トラッキングに対するニーズは一層高まっております。

このような経営環境の下、当社グループは、Mission「エネルギーの民主化を実現する」、Vision「エネルギー制約のない世界を次世代につなぐ」を掲げ、持続可能な社会の実現に向けて各事業を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,328,825千円(前年同期比0.6%増)、営業利益1,536,804千円(前年同期比10.1%減)、経常利益1,651,914千円(前年同期比0.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,216,289千円(前年同期比2.6%増)となっております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電力PF事業

電力PF事業は、DGPにおける再エネ以外の電源の取引を対象とする事業です。当中間連結会計期間においては、新規顧客の獲得と既存顧客の解約防止を目的として、パートナー企業との連携拡大、カスタマーサクセス施策の強化による顧客生涯価値の向上、インサイドセールスチームの立ち上げ、先物取引を活用した新たな電力調達方法の提供を開始するなど、事業基盤の拡大に向けた各種施策を推進いたしました。なお、DGP手数料売上高は、競争環境の激化を背景とした1取引当たりの単価下落の影響により、売上高の伸長が抑制されました。以上の結果、セグメント売上高は2,864,483千円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は1,844,487千円(前年同期比8.9%減)となりました。

②再エネPF事業

再エネPF事業は、DGPにおける再エネ電源の取引を対象とする事業です。当中間連結会計期間においては、契約済案件の運転開始に向けた各種フォローアップに加え、「RE Bridge」を活用した営業活動を強化し、顧客基盤の拡大と取引量の増加に取り組みました。また、「エコのはし」を通じたFIT非化石証書仲介についても、取扱量の拡大のため顧客企業への提案強化を進めるなど、再エネ価値浸透の拡大に向けた施策を継続的に実施いたしました。以上の結果、セグメント売上高は343,036千円(前年同期比67.2%増)、セグメント利益は186,924千円(前年同期比129.8%増)となりました。

③その他事業

当中間連結会計期間は、調整力事業における複数のアグリゲーションサービスの運用に加え、連結子会社であるデジタルグリッドアセットマネジメントの初号案件の運転の開始など、事業拡大に向けた施策を継続的に推進いたしました。なお、前期にJ-クレジット販売に伴う一時的な売上計上があったことから、その反動影響により前年同期比では減少しております。以上の結果、セグメント売上高は121,305千円(前年同期比36.0%減)、セグメント損失は46,578千円(前年同期はセグメント損失111,154千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、18,662,614千円となり、前連結会計年度末に比べ2,130,208千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,227,324千円増加したことによるものであります。また、固定資産は、2,124,920千円となり、前連結会計年度末に比べ839,758千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が769,990千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、20,787,535千円となり、前連結会計年度末に比べ2,969,966千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、10,235,748千円となり、前連結会計年度末に比べ1,694,819千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金などの減少があったものの、短期借入金が1,230,000千円、未払金が1,185,993千円増加したことによるものであります。また、固定負債は、928,500千円となり、前連結会計年度末に比べ70,900千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、11,164,248千円となり、前連結会計年度末に比べ1,623,919千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、9,623,287千円となり、前連結会計年度末に比べ1,346,047千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,227,324千円増加し、7,875,643千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は2,809,506千円(前年同期は1,492,819千円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益1,651,914千円の計上、未払金の増加額1,152,452千円、未収入金の減少額793,664千円等による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は804,309千円(前年同期は59,848千円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出744,127千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は1,222,127千円(前年同期比2.5%減)となりました。主な要因は、短期借入金の増加額1,230,000千円による資金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月11日に公表いたしました当期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間において一部の科目で業績予想進捗率が80%を超えるなど順調に推移している項目がみられます。他方で、第3四半期以降も競争環境の継続が見込まれるほか、取引量や市場価格の動向など、事業環境には不確実な要素が残っております。こうした状況を総合的に勘案し、現時点では通期連結業績予想の修正は行っておりません。今後も、業績動向および事業環境を慎重に注視し、必要と判断した場合には速やかに見直しを行ってまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,648,319	7,875,643
売掛金及び契約資産	1,367,845	1,251,319
未収入金	9,766,052	8,972,387
その他	774,420	597,283
貸倒引当金	△24,230	△34,020
流動資産合計	16,532,406	18,662,614
固定資産		
有形固定資産	107,426	877,416
無形固定資産	40,314	38,440
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,163,463	1,279,296
貸倒引当金	△26,042	△70,233
投資その他の資産合計	1,137,421	1,209,063
固定資産合計	1,285,161	2,124,920
資産合計	17,817,568	20,787,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,059	902,034
短期借入金	260,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	353,560	286,830
未払金	5,400,338	6,586,332
未払法人税等	810,029	469,131
賞与引当金	249,999	134,009
その他	891,940	367,411
流動負債合計	8,540,928	10,235,748
固定負債		
長期借入金	999,400	928,500
固定負債合計	999,400	928,500
負債合計	9,540,328	11,164,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139,500	1,204,379
資本剰余金	3,683,191	3,748,069
利益剰余金	3,454,548	4,670,837
株主資本合計	8,277,240	9,623,287
純資産合計	8,277,240	9,623,287
負債純資産合計	17,817,568	20,787,535

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	3,308,189	3,328,825
売上原価	848,207	693,796
売上総利益	2,459,981	2,635,029
販売費及び一般管理費	749,646	1,098,225
営業利益	1,710,334	1,536,804
営業外収益		
容量拋出金精算益	—	133,231
その他	7,721	17,842
営業外収益合計	7,721	151,074
営業外費用		
支払利息	51,477	28,253
その他	6,221	7,710
営業外費用合計	57,699	35,963
経常利益	1,660,357	1,651,914
特別利益		
新株予約権戻入益	160	—
特別利益合計	160	—
税金等調整前中間純利益	1,660,517	1,651,914
法人税等	475,283	435,625
中間純利益	1,185,234	1,216,289
親会社株主に帰属する中間純利益	1,185,234	1,216,289

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	1,185,234	1,216,289
中間包括利益	1,185,234	1,216,289
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,185,234	1,216,289

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,660,517	1,651,914
減価償却費	5,045	8,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,488	53,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,850	△115,990
支払利息	51,477	28,253
売上債権の増減額(△は増加)	△724,402	115,295
未収入金の増減額(△は増加)	△4,261,093	793,664
その他の流動資産の増減額(△は増加)	333,526	177,929
仕入債務の増減額(△は減少)	234,880	326,974
未払金の増減額(△は減少)	1,336,162	1,152,452
その他の流動負債の増減額(△は減少)	305,250	△544,398
その他	△332,913	△60,921
小計	△1,344,209	3,587,869
利息の受取額	203	6,106
利息の支払額	△48,430	△25,993
法人税等の支払額	△100,382	△758,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,492,819	2,809,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,248	△744,127
投資有価証券の取得による支出	△50,600	△60,001
その他	—	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,848	△804,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	165,074	1,230,000
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,760	△137,630
ストックオプションの行使による収入	—	129,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253,314	1,222,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,354	3,227,324
現金及び現金同等物の期首残高	3,979,699	4,648,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,680,345	7,875,643

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	電力PF 事業	再エネPF事 業	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,363,539	191,605	189,404	2,744,549	—	2,744,549
その他収益	550,131	13,508	—	563,639	—	563,639
計	2,913,670	205,113	189,404	3,308,189	—	3,308,189
収益の分解情報						
顧客との契約から生 じる収益	2,363,539	191,605	189,404	2,744,549	—	2,744,549
DGP手数料収益	2,305,551	118,352	—	2,423,903	—	2,423,903
その他収益	57,988	73,253	189,404	320,646	—	320,646
顧客との契約以外の 源泉から生じた収益 (注) 3	550,131	13,508	—	563,639	—	563,639
計	2,913,670	205,113	189,404	3,308,189	—	3,308,189
セグメント利益又は損 失 (△)	2,024,365	81,329	△111,154	1,994,540	△284,205	1,710,334

(注) 1. 「その他」の区分は、「脱炭素教育事業」、「調整力事業」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、全社経費であります。

3. 「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」は主に一般送配電事業者との電力精算によって発生する損益となります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	電力PF 事業	再エネPF事 業	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,116,080	354,043	121,305	2,591,430	—	2,591,430
その他収益	748,402	△11,007	—	737,395	—	737,395
計	2,864,483	343,036	121,305	3,328,825	—	3,328,825
収益の分解情報						
顧客との契約から生 じる収益	2,116,080	354,043	121,305	2,591,430	—	2,591,430
DGP手数料収益	2,021,683	272,243	—	2,293,926	—	2,293,926
その他収益	94,397	81,800	121,305	297,503	—	297,503
顧客との契約以外の 源泉から生じた収益 (注) 3	748,402	△11,007	—	737,395	—	737,395
計	2,864,483	343,036	121,305	3,328,825	—	3,328,825
セグメント利益又は損 失(△)	1,844,487	186,924	△46,578	1,984,833	△448,029	1,536,804

(注) 1. 「その他」の区分は、「調整力事業」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、全社経費であります。

3. 「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」は主に一般送配電事業者との電力精算によって発生する損益となります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。